

国際租税特論 I

選択 2単位

1. 授業の概要(ねらい)

この講義は、国内税法(所得税、法人税、消費税)の基礎を理解しているか、或いは勉強中の院生向けの科目です。国際課税に関する基本の習得と、国際的三重課税とその排除方法を理解することを目的とします。

2. 授業の到達目標

国際租税法の概要と国際課税の概要を理解すること

実際の国際取引のケースについて、法人税、所得税、消費税の観点から、国際税務の観点から考えられる応用力を養うこと

3. 成績評価の方法および基準

出席状況、予習・復習の取組み、講義でのディスカッション、テキスト(教科書)のレジュメによる発表、税務事例のリサーチ等により総合的に評価します。

4. 教科書・参考文献

教科書

藤本哲也編 設例から考える 国際租税法 中央経済社

参考文献

中里実編 租税法判例六法 第4版 有斐閣

5. 準備学修の内容

テキスト(教科書)等を事前に読んで予習を心がけて下さい。発表者は事前にレジュメを作成してください。学習に当たって積極的に条文と照らし合わせることを。

6. その他履修上の注意事項

国際租税特論Iと国際租税特論IIを合わせて受講することが望ましい。

7. 授業内容

- 【第1回】 (LMSオンライン講義)
国際租税法の基本
国際租税法の考え方
国際租税法の目的
国際租税法の法源
国際租税法の体系
- 【第2回】 非居住者に対する課税
居住者と非居住者
非居住者の定義
非居住者の納税義務の範囲
国内源泉所得
ソースルール
- 【第3回】 非居住者に対する課税
課税の方法(総合課税・分離課税・源泉所得税)
国内源泉所得と国外源泉所得
恒久的施設
- 【第4回】 外国法人に対する課税
内国法人と外国法人
外国法人の定義
外国法人の納税義務の範囲
法人税と源泉所得税の関係
国内源泉所得
ソースルール
- 【第5回】 外国法人に対する課税
課税の方法
恒久的施設を有する外国法人
申告納税の対象
源泉所得税の対象
- 【第6回】 恒久的施設を有しない外国法人
申告納税の対象
源泉所得税の対象
- 【第7回】 外国法人に対する設例・具体的検討
- 【第8回】 (LMSオンライン講義)
租税条約
租税条約の意義
租税条約の目的
モデル租税条約
我が国が締結している租税条約の概要
- 【第9回】 租税条約(続)
租税条約の対象税目
居住者の定義
二重居住者の振り分け
適格居住者の概念
恒久的施設について
恒久的施設の変遷
- 【第10回】 租税条約
事業による所得

- 【第11回】 租税条約
投資による所得
配当
利子
使用料
不動産所得
譲渡収益
- 【第12回】 租税条約
人的役務の提供
給与所得と短期滞在者
役員報酬
芸能人・スポーツ選手の国際的活動
二重課税の排除
- 【第13回】 租税条約と国内税法の関係
憲法と条約の関係
租税条約と国内法の関係
設例の検討
- 【第14回】 居住者・内国法人の国際取引に対する課税
海外支店を有する内国法人
海外子会社を有する内国法人
海外拠点を設けない場合
- 【第15回】 国際租税特論 I まとめ